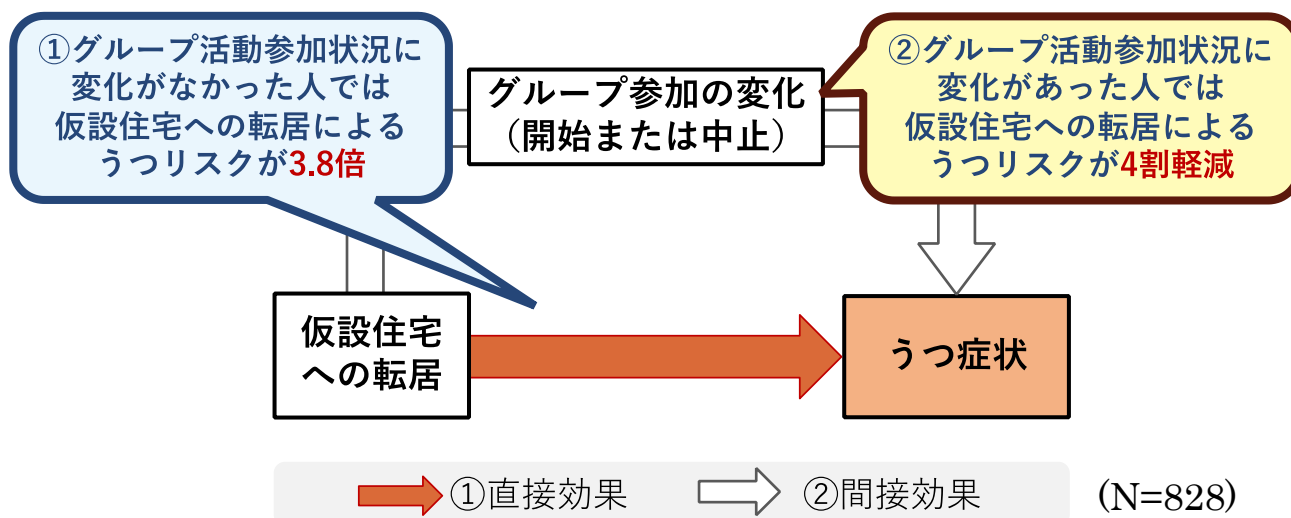


# 仮設住宅への転居でうつリスク3.8倍 ただし転居に際してグループ活動への関わり方 が変化した人はそのうつリスクが4割減

震災後の転居は精神的健康悪化のリスク要因とされていますが、メカニズムについては明らかにされていません。そこで、住宅形態別に転居が精神的健康に与える効果と、その効果はどのような要因で説明されるかについて分析を行いました。震災前の2013年度調査に参加し、2016年4月熊本地震の被災地となった熊本県御船町で、7ヶ月後の2016年調査に参加した65歳以上の高齢者828名を対象としました。グループ活動への参加状況に注目したところ、震災前後で変化がなかった人は仮設住宅への転居によるうつリスクが3.8倍でしたが、そのリスクがグループ参加に変化があった人では4割軽減されていました。熊本地震後、仮設住宅では過去の大震災の教訓を踏まえた集団転居政策や集会所の近接設置、支え合いセンターによる訪問活動などが展開されていました。そこでは住民が従来のグループ活動への関わり方を変化させ、つながりを最適化できたことで、転居ストレスの軽減につながった可能性があります。

お問合せ先： 京都大学大学院医学研究科国際保健学講座社会疫学分野 教授  
近藤尚己 [contact@socepi.med.kyoto-u.ac.jp](mailto:contact@socepi.med.kyoto-u.ac.jp)





## ■背景

自然災害などのやむを得ない事情による強制的な転居は、精神的健康悪化のリスク要因とされています。ただし、具体的にどのようなメカニズムを通じて転居がリスク要因となるのかについては明らかにされていません。転居は様々な生活環境の変化を伴いますが、住居の種類など物理的な環境が変わるだけでなく、それまでの社会的つながりなども変化する可能性があります。今回、転居後にグループ活動への参加状況が変わる可能性に着目し、その変化が転居と精神的健康悪化の関連の一部を説明する可能性について検証しました。

## ■対象と方法

日本老年学的評価研究に震災前の2013年度調査に参加し、2016年4月熊本地震の被災地となった熊本県御船町で、7ヶ月後の2016年調査に参加した65歳以上の高齢者828名を対象としました。震災後の転居については、震災後の転居状況の回答を元に「仮設住宅への転居」「その他の住宅への転居」「転居なし」に3分類しました。また、震災7ヶ月後のうつ症状、心的外傷後ストレス障害(PTSD)症状についても質問票で測定しました。中間要因として、震災前と震災後にグループ参加状況の変化があったか、2013年と2016年の調査結果を比較して判定しました。特に、震災前にグループ活動に参加し震災後に中止した人、震災前に参加がなく震災後に開始した人をグループ参加の変化ありとしました。

震災前	震災後	グループ参加の変化
参加なし	参加あり	開始
参加あり	参加なし	中止
参加あり	参加あり	変化なし
参加なし	参加なし	変化なし

変化あり

変化なし  
[基準]

(※グループ参加あり: ボランティア、スポーツ、趣味、老人クラブ、町内会・自治会、学習・教養サークル、介護予防・健康づくり、特技や経験を他者に伝える活動のいずれか1つ以上への参加)

個人属性、地域特性、震災被害による効果を調整した上で、転居がうつ症状やPTSD症状の発症に与える効果の一部が、グループ参加の変化の有無によって説明される可能性について分析しました。転居の種類については、仮設住宅またはその他の住宅への転居に区別しました。

## ■結果

震災前後でグループ活動参加状況に変化がなかった人は、仮設住宅への転居によるうつリスクが3.8倍でした。そのリスクが、グループ活動参加状況に変化(開始または中止)があった人では4割軽減されていました。PTSD症状とは明確な関連がなく、その他の住宅(仮設住宅以外)への転居の場合もうつ・PTSD症状いずれのリスクとも明確な関連は見られませんでした。

## ■結論

熊本地震後、被災地の仮設住宅では東日本大震災などの過去の大地震の教訓を踏まえた社会的孤立予防対策として、集団転居政策や集会所の近接設置、支え合いセンターによる訪問活動などが展開されていました。そのような仮設住宅の環境では、住民がこれまでの社会的つながりを最適化できた(※グループ参加を希望する住民は新たに機会を見つけて開始でき、希望しない住民も人とのつながりを失う心配なくグループ参加を中止できた)結果、転居ストレスの軽減につながった可能性があります。

## ■本研究の意義

本研究では世界的にも希少な震災前後の追跡調査データを活用し、仮設住宅への転居とうつリスクの関連を説明するメカニズムの一部を解明し、グループ活動参加状況の変化が仮設住宅への転居ストレスを軽減する重要な要因であることを世界で初めて明らかにしました。



報道発表 Press Release No: 408-23-40

2024年2月発行

京都大学



■ 発表論文

Matsuoka Y, Haseda M, Kanamori M, Sato K, Amemiya A, Ojima T, Takagi D, Hanazato M, Kondo N: Does disaster-related relocation impact mental health via changes in group participation among older adults? Causal mediation analysis of a pre-post disaster study of the 2016 Kumamoto earthquake. BMC Public Health 2023, 23(1):1982.

■ 謝辞

本研究は、JSPS科研、厚生労働科学研究費補助金、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費などの助成を受けて実施しました。記して深謝します。